

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名 株式会社システムリサーチ 上場取引所 大  
 コード番号 3771 URL <http://www.sr-net.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山田 敏行  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員企画広報室 (氏名)小池 貴司 TEL (052)413-6820  
 ゼネラルマネージャー

定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日 配当支払開始予定日 平成23年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有(投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,415	△4.9	133	△46.2	197	△41.1	104	△44.3
22年3月期	6,749	△26.2	249	△53.1	334	△35.6	187	△36.4
(注) 包括利益	23年3月期		101百万円(△45.7%)		22年3月期		187百万円(-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
23年3月期	49 98	—	4.7	3.9	2.0	
22年3月期	89 75	—	8.6	6.8	3.7	
(参考) 持分法投資損益	23年3月期		-100万円	22年3月期		-100万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
23年3月期	5,102	2,218	43.4	1,061 33		
22年3月期	4,934	2,220	45.0	1,062 62		
(参考) 自己資本	23年3月期		2,218百万円	22年3月期		2,220百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	318	△282	62	1,566
22年3月期	447	△107	111	1,467

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0 00	—	50 00	50 00	104	55.7	4.8
23年3月期	—	0 00	—	50 00	50 00	104	100.0	4.7
24年3月期(予想)	—	0 00	—	50 00	50 00		51.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,406	12.8	65	859.1	55	△10.4	28	△6.3	13 40
通期	7,367	14.8	374	179.6	353	79.3	201	92.8	96 40

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有  
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	2,090,000株	22年3月期	2,090,000株
23年3月期	157株	22年3月期	66株
23年3月期	2,089,888株	22年3月期	2,089,934株

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,712	△5.5	129	△46.3	192	△40.9	103	△43.4
22年3月期	6,049	△28.2	241	△54.4	326	△36.9	182	△38.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	49	32	—	—
22年3月期	87	26	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
23年3月期	4,896		2,307	47.1			1,103	98
22年3月期	4,730		2,311	48.9			1,105	93

(参考) 自己資本 23年3月期 2,307百万円 22年3月期 2,311百万円

##### 2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	3,043	13.0	62	△10.0	34	△10.8	16	69
通期	6,617	15.8	340	76.6	190	85.1	91	33

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成23年5月20日に投資家及びアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. その他	30
(1) 生産、受注及び販売の状況	30
(2) 役員の異動	32

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、政府の景気対策の効果等により緩やかな持ち直し基調で推移しましたが、年度後半に入り、エコカー補助金の終了や海外経済の減速、さらには急激な円高等の影響により自動車や電機を中心に景気の回復は足踏み状態となりました。

一方、情報サービス産業におきましては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計」によると、平成23年2月の情報サービス業の売上高は、前年同月比3.9%減と21か月連続の減少となりました。業務種類別では、「ソフトウェアプロダクト」は同20.7%の減少、主力の「受注ソフトウェア」は同1.2%の減少、「システム等管理運営受託」は同3.2%の減少であります。

このような状況下、当社グループを取り巻く経営環境は、景気の本格的な回復の兆しが見えないまま推移しました。自動車関連製造業など当社グループの主要顧客においてIT(情報技術)投資の慎重な姿勢から案件数の減少、案件規模の縮小傾向が続きました。こうしたなか、官公庁、中堅企業等への営業展開に注力し顧客層の拡大に努めてまいりました。一方で、利益面におきましては、事業環境の悪化を背景に売上高の低迷や受注の減少に伴う技術者の待機工数の発生、また、複数の案件においてトラブルの発生による納期遅延等により追加製造費用の発生を余儀なくされたケースがあったことなどから収益が圧迫されました。収益向上策としては、前期に引き続き、生産コスト削減のための内製化政策の推進、不要不急の経費を抑え原価圧縮に努めるなどの経費削減策を継続してまいりました。

このような取り組みの結果、業務区分別の売上高につきましては、SIサービス業務は、企業のIT投資抑制の影響で大型案件の受注が落ち込み、売上高は3,446,970千円(前年同期比16.6%減)となりました。また、ソフトウェア開発業務では、ソフトウェアの保守メンテナンス業務やアウトソーシング業務などストックビジネスの拡大を図れたことなどから、この業務での売上高は、2,232,968千円(前年同期比17.9%増)となりました。ソフトウェアプロダクト業務におきましては、コールセンター向けの新商品や次世代通販業向けのパッケージ商品などの販売活動を展開してまいりました。この結果、売上高は550,556千円(前年同期比0.1%減)となりました。商品販売におきましては、情報機器、ネットワーク機器等の販売により、売上高は181,149千円(前年同期比9.4%増)、その他WEBサイトの運営等での売上高は、インターネット関連の「ネットでショップもうかるンバ」が伸び悩み、4,032千円(前年同期比3.0%増)となりました。

以上の結果、売上高6,415,676千円(前年同期比4.9%減)、営業利益133,765千円(前年同期比46.2%減)、経常利益197,127千円(前年同期比41.1%減)、当期純利益104,471千円(前年同期比44.3%減)となりました。

#### ② 次期の見通し

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」による影響は、当社グループの従業員等の人的被害はありませんでした。また、建物・設備等におきましても重大な被害はありませんでした。しかし、日本列島は未曾有の打撃を受けており、日本経済への影響が長期化するのではと懸念されております。特に、東北地方の経済活動の低迷、計画停電による生産の減少、消費者マインドの悪化による個人消費の下振れ、原発事故の被害拡大リスク等が先行きの日本経済に重くのしかかっております。

こうした先行き不透明な事業環境のなか、(1)顧客との信頼関係の強化を図り取引の拡大を目指す。(2)官公庁、中堅企業などへの営業活動に注力し顧客層の拡大を図る。(3)携帯電話やカーナビなどの組み込み系ソフト開発業務の強化を図るなどに取り組んでまいります。また、税と社会保障の共通番号制度やI F R S(国際会計基準)の適用など、政策面や会計基準の変更においてビジネスチャンスが拡大すると見込んでおります。

この結果、連結業績見通しにつきましては、連結売上高7,367,668千円(前年同期比14.8%増)、連結営業利益374,066千円(前年同期比179.6%増)、連結経常利益353,455千円(前年同期比79.3%増)、連結当期純利益201,481千円(前年同期比92.8%増)となる見込みであります。

また、通期の単独業績見通しにつきましては、売上高6,617,668千円(前年同期比15.8%増)、営業利益361,460千円(前年同期比179.1%増)、経常利益340,849千円(前年同期比76.6%増)、当期純利益190,875千円(前年同期比85.1%増)となる見込みであります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金などが減少する一方、現金及び預金の増加や建設仮勘定が発生したことなどにより、5,102,947千円（前年同期比168,855千円増）となりました。

当連結会計年度末の負債は、賞与引当金の減少などがあったものの、長期借入金や支払手形及び買掛金などの増加により2,884,931千円（前年同期比171,646千円増）となりました。

また、当連結会計年度末の純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したことにより2,218,015千円（前年同期比2,790千円減）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により318,404千円増加し、投資活動により282,501千円減少、財務活動により62,693千円増加した結果、期末残高は1,566,212千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金につきましては、税金等調整前当期純利益192,035千円（前年同期比142,037千円減）や売上債権の減少額120,059千円（前年同期比333,599千円減）が、賞与引当金の減少額42,741千円（前年同期は53,610千円の増加）や、法人税等の支払額130,110千円（前年同期比125,937千円増）などを上回ったことにより、318,404千円の増加（前年同期比129,547千円減）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金につきましては、有形固定資産の取得による支出177,053千円（前年同期比168,678千円減）や無形固定資産の取得による支出105,433千円（前年同期比6,413千円減）などにより、282,501千円の減少（前年同期比175,067千円減）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金につきましては、長・短期借入れによる収入1,910,000千円（前年同期比10,000千円増）が、長・短期借入金の返済額1,727,391千円（前年同期比65,262千円減）や配当金の支払額104,496千円（前年同額）などを上回ったことにより、62,693千円の増加（前年同期比48,907千円減）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	47.4	43.4	43.2	45.0	43.4
時価ベースの自己資本比率	91.9	47.3	28.7	33.6	34.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6	4.6	4.6	3.0	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.9	9.5	15.1	22.1	15.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への配当につきましては、当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、安定配当を維持していくことを念頭におき、当事業年度の収益状況や今後の見通し、配当性向などを総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

なお、当事業年度の配当金につきましては、株主の皆様のご支援・ご期待にお応えするため、年間1株当たり50円とする予定です。また、次期につきましても、年間1株当たり配当金は50円とする予定でございます。

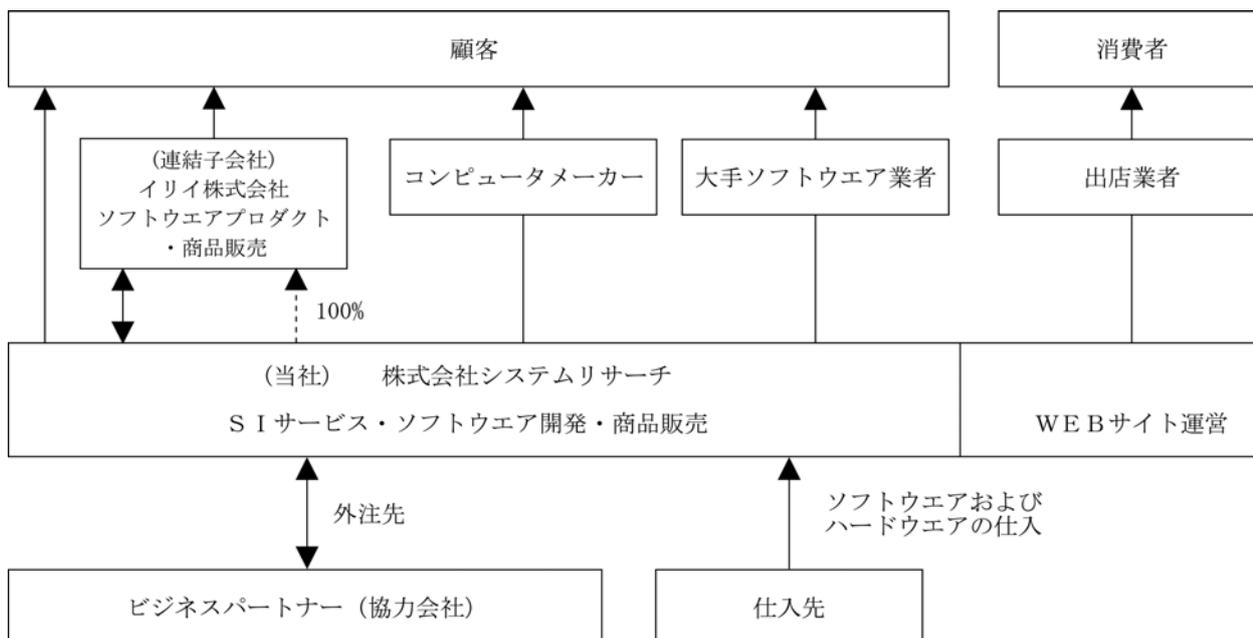
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社1社で構成され、S I サービスおよびソフトウェア開発を主たる業務としております。更にコンピュータ機器等の商品販売、WEBサイトの運営、ソフトウェアプロダクト開発販売等も行う総合情報サービス業であります。

当社グループの種類別事業内容および当社と子会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

業務区分	業務区分別事業内容	主な会社
S I サービス業務	システム構築を一括して提供するサービス。システム構築用ハードウェア等を含む。	当社
ソフトウェア開発業務	特定ユーザー向けの「オーダーメイド型」のプログラム作成やソフトウェア保守等。	当社
ソフトウェアプロダクト業務	不特定ユーザー向けのプログラム作成、販売および保守等。	イリイ株式会社
商品販売	情報機器、ソフトウェア等の商品仕入れ販売。	当社 イリイ株式会社
その他	WEBサイトの運営等。	当社 イリイ株式会社

事業の系統図は、次のとおりであります。



—▶ 取引関係

-----▶ 資本関係

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、独立系企業として顧客の企業系列や使用しているハードウェアの制約を受けることなく様々な業種・業態のシステム構築に携わり確かな技術力とノウハウを蓄積しております。

これらの技術を基に常に顧客の抱える問題に最適なソリューションを提供し続けることを企業の使命とし、収益基盤の拡大と企業の発展・継続を実現するため、①時流に乗る経営、②衆知を集める経営、③運命共同体の経営、④高能率・高配分の経営、⑤顧客志向の経営を経営理念としております。

今後、ネットワーク技術や情報処理技術が急進展するなかで、IT(情報技術)ニーズの高度化・多様化に応えるため、①システムインテグレーション技術の向上を目指し最先端技術力の習得に努める、②ISO9001認証取得のノウハウに基づき品質管理の強化を図る、③ISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム)コンセプトに基づいた実施・運用により情報セキュリティレベルの向上を図る、④ITSS(ITスキル・スタンダード)をベースにキャリアパスを明確にし、技術力の向上を目指すなどにより、お客様、株主、投資家の皆様の信頼に応え、高成長、高収益の会社創りを目指すことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

株主重視の姿勢を明らかにするため株主資本純利益率(ROE)を最重要の経営指標として重視しております。株主から預かった資本を元手にどれだけの利益を確保できたか、その上昇度を経営目標として取り組んでおります。具体的には、子会社との密接な連携により、シナジーを最大限に発揮することでグループ経営の推進を図り、収益力をアップして株主の利益を優先する経営を目指しております。

なお、当連結会計期間における株主資本純利益率(ROE)は4.7%(前年度8.6%)であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

情報システムは、今や経済・社会活動を支える必要不可欠である重要なインフラとして機能しております。機能停止等のトラブルが発生した場合は、経済・社会活動に多大な影響を及ぼすことから、信頼性の高い情報システムの提供がますます重要となっております。

また、個人情報の流出などによるトラブルが及ぼす社会的影響も極めて大きくなっております。ネットワークによる情報流通が進展した今日では、IT化による利便性の増大とともに、新種ウイルスや不正アクセスなどITに対する脅威も増加しており、その姿も多様化しております。情報サービスを営む当社グループといたしましては、このような状況を踏まえ、経済・社会における情報インフラや企業の基幹業務システムの構築を担う専門家集団として情報社会の安全性と信頼性の確保を目指し事業活動を展開してまいり所存であります。このような事業環境のなかで、当社グループの経営戦略は、①ストックビジネスを拡大して、経営基盤の安定化を図る。②ソリューションビジネスの拡大を図る。③東京地区、大阪地区での事業規模の拡大を図る。④新しいWEB関連ビジネスの展開を図る。⑤生産性の向上と、PRM(Project Risk Management)活動の徹底を図る等であります。

当社グループは、情報サービス事業者として常に自己革新を怠らず、技術力、マーケティング力の強化、専門性の向上などに取り組み、お客様の経営課題に的確に対応する高品質のソリューション・サービスの提供に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今日、情報サービス産業界は激しい変化と進化の波にさらされております。このような状況下、情報サービス業者が顧客あるいは社会のニーズに的確に応えていくため、また自らが技術を主導していくためには、優れた人材をはじめとした限られた経営資源をどのように技術領域にフォーカスしていくかを的確に見定める必要があります。

また、近年、情報セキュリティの重要性が叫ばれているなか、個人情報保護や内部統制の構築、情報漏えい対策など、各企業のセキュリティ対策は着実に浸透しておりますが、W i n n y (ウイニー)に代表されるP 2 P (Peer-to-peer) ファイル交換ソフトを利用したウイルス感染や、盗難および紛失による情報漏えいが一向に減少していないのが現状であります。さらに、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」のような大災害への対応として、災害発生時の事業継続を確実にするため、必要な対策を策定する必要があります。こうした状況から当社グループは、顧客の期待レベルを超えるサービスの実現とサービス品質の向上を目指し、①優秀な人材の確保と実践型人材の養成。②情報セキュリティガバナンスの確立。③個人情報保護法、労働者派遣法、下請代金支払遅延防止法等の法令遵守。④インサイダー取引規制の啓蒙活動。⑤事業継続 (BCM : Business continuity management) 体制の確立等に取り組み、経営基盤の安定化と事業拡大に向けて邁進してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,502,783	1,601,394
受取手形及び売掛金	1,823,083	1,719,198
商品及び製品	3,839	2,601
仕掛品	※1 63,954	74,783
原材料及び貯蔵品	4,895	4,300
繰延税金資産	158,018	133,074
その他	43,048	54,023
貸倒引当金	△181	△171
流動資産合計	3,599,441	3,589,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	397,688	397,928
減価償却累計額	△226,819	△238,314
建物及び構築物(純額)	170,868	159,614
土地	604,806	604,806
リース資産	61,690	46,520
減価償却累計額	△38,949	△37,116
リース資産(純額)	22,740	9,403
建設仮勘定	—	175,000
その他	85,011	84,607
減価償却累計額	△71,759	△74,883
その他(純額)	13,252	9,723
有形固定資産合計	811,669	958,548
無形固定資産		
のれん	28,073	9,394
ソフトウェア	—	290,824
リース資産	5,524	3,515
その他	248,934	6,568
無形固定資産合計	282,531	310,302
投資その他の資産		
投資有価証券	27,697	19,933
繰延税金資産	55,155	65,277
その他	158,523	159,678
貸倒引当金	△927	—
投資その他の資産合計	240,449	244,889
固定資産合計	1,334,649	1,513,740
資産合計	4,934,091	5,102,947

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	350,066	389,073
1年内返済予定の長期借入金	634,411	728,775
リース債務	15,345	9,007
未払法人税等	55,198	14,348
賞与引当金	356,300	313,558
受注損失引当金	*1 6,533	—
その他	379,945	426,316
流動負債合計	1,797,801	1,881,079
固定負債		
長期借入金	708,263	796,508
リース債務	12,919	3,911
退職給付引当金	175,374	184,505
長期未払金	18,926	18,926
固定負債合計	915,483	1,003,852
負債合計	2,713,285	2,884,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,150	550,150
資本剰余金	517,550	517,550
利益剰余金	1,148,721	1,148,696
自己株式	△66	△139
株主資本合計	2,216,355	2,216,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,450	1,758
その他の包括利益累計額合計	4,450	1,758
純資産合計	2,220,806	2,218,015
負債純資産合計	4,934,091	5,102,947

## (2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	6,749,690	6,415,676
売上原価	※4 5,292,982	5,127,569
売上総利益	1,456,708	1,288,107
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,207,691	※1, ※2 1,154,342
営業利益	249,017	133,765
営業外収益		
受取利息	132	64
受取配当金	210	210
助成金収入	101,081	79,405
その他	4,687	4,583
営業外収益合計	106,111	84,264
営業外費用		
支払利息	19,938	20,620
その他	265	281
営業外費用合計	20,203	20,901
経常利益	334,926	197,127
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	10
特別利益合計	—	10
特別損失		
固定資産除却損	※3 853	※3 48
投資有価証券評価損	—	3,230
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,822
特別損失合計	853	5,102
税金等調整前当期純利益	334,072	192,035
法人税、住民税及び事業税	169,074	70,902
法人税等調整額	△22,567	16,661
法人税等合計	146,507	87,563
少数株主損益調整前当期純利益	—	104,471
当期純利益	187,565	104,471

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	104,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,692
その他の包括利益合計	—	※2 △2,692
包括利益	—	※1 101,778
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	101,778

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	550,150	550,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	550,150	550,150
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	517,550	517,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	517,550	517,550
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,065,652	1,148,721
当期変動額		
剰余金の配当	△104,496	△104,496
当期純利益	187,565	104,471
当期変動額合計	83,068	△25
当期末残高	1,148,721	1,148,696
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△66	△66
当期変動額		
自己株式の取得	—	△72
当期変動額合計	—	△72
当期末残高	△66	△139
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,133,286	2,216,355
当期変動額		
剰余金の配当	△104,496	△104,496
当期純利益	187,565	104,471
自己株式の取得	—	△72
当期変動額合計	83,068	△97
当期末残高	2,216,355	2,216,257

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,399	4,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	△2,692
当期変動額合計	51	△2,692
当期末残高	4,450	1,758
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,399	4,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	△2,692
当期変動額合計	51	△2,692
当期末残高	4,450	1,758
純資産合計		
前期末残高	2,137,686	2,220,806
当期変動額		
剰余金の配当	△104,496	△104,496
当期純利益	187,565	104,471
自己株式の取得	—	△72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	△2,692
当期変動額合計	83,119	△2,790
当期末残高	2,220,806	2,218,015

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	334,072	192,035
減価償却費	98,705	89,109
のれん償却額	18,678	18,678
貸倒引当金の増減額(△は減少)	712	△937
賞与引当金の増減額(△は減少)	53,610	△42,741
受注損失引当金の増減額(△は減少)	6,533	△6,533
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,630	9,131
受取利息及び受取配当金	△342	△250
支払利息	19,938	20,620
固定資産除却損	853	48
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,230
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,822
売上債権の増減額(△は増加)	453,659	120,059
たな卸資産の増減額(△は増加)	48,583	△8,996
仕入債務の増減額(△は減少)	△279,984	39,404
その他の資産の増減額(△は増加)	△12,692	4,458
その他の負債の増減額(△は減少)	△39,113	29,682
小計	723,845	468,823
利息及び配当金の受取額	332	253
利息の支払額	△20,178	△20,561
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△256,047	△130,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,952	318,404
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△38	△14
有形固定資産の取得による支出	△8,375	△177,053
無形固定資産の取得による支出	△99,019	△105,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,433	△282,501
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,000,000	960,000
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	△960,000
長期借入れによる収入	900,000	950,000
長期借入金の返済による支出	△662,129	△767,391
リース債務の返済による支出	△21,772	△15,345
自己株式の取得による支出	—	△72
配当金の支払額	△104,496	△104,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,601	62,693
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	452,120	98,597
現金及び現金同等物の期首残高	1,015,494	1,467,614
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,467,614	*1 1,566,212

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 イリイ株式会社	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社および関連会社はありませんので、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 商品・製品・仕掛品 個別法 貯蔵品 最終仕入原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左  商品・製品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 定額法 建物以外 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年	①有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 同左 建物以外 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 残存有効期間(見込有効期間3年)に基づく均等配分額を下限とした、見込販売数量に基づく償却方法 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>④長期前払費用 均等償却</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、損失見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>②無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>④長期前払費用 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③受注損失引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト</p> <p>工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>その他のプロジェクト</p> <p>工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したプロジェクトから、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は60,631千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,907千円増加しております。</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト</p> <p>同左</p> <p>その他のプロジェクト</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規則」に基づき、金利変動リスクを軽減することを目的に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p>	<p>_____</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	<p>_____</p>	<p>5年間で均等償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜処理を採用しております。	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。  消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金および随時引き出し可能な預金からなっております。	—————

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益は585千円、税金等調整前当期純利益は2,408千円減少しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立記載しておりました「保険配当金」(当連結会計年度41千円)「受取家賃」(当連結会計年度1,191千円)「受取手数料」(当連結会計年度1,006千円)「受取保険金」(当連結会計年度2,000千円)は営業外収益の100分の10を超えないため、当連結会計年度より「その他」に含めております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」は、資産合計の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお前連結会計年度の「ソフトウェア」は242,365千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## (8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 損失が見込まれるソフトウェア開発契約に係るた な卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで 表示しております。 損失の発生が見込まれるソフトウェア開発契約に 係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する 額は5,014千円(仕掛品5,014千円)であります。	_____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">126,205千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">419,301千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68,246千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,974千円</td> </tr> </table>	役員報酬	126,205千円	給与手当	419,301千円	賞与引当金繰入額	68,246千円	退職給付費用	13,974千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">133,200千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">433,336千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,516千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,474千円</td> </tr> </table>	役員報酬	133,200千円	給与手当	433,336千円	賞与引当金繰入額	56,516千円	退職給付費用	14,474千円
役員報酬	126,205千円																
給与手当	419,301千円																
賞与引当金繰入額	68,246千円																
退職給付費用	13,974千円																
役員報酬	133,200千円																
給与手当	433,336千円																
賞与引当金繰入額	56,516千円																
退職給付費用	14,474千円																
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、98,483千円 であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、34,643千円 であります。																
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 853千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 48千円																
※4 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、 6,533千円であります。	_____																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 187,616千円	187,616千円
計	187,616千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 51千円	51千円
計	51千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式				
普通株式	2,090,000	—	—	2,090,000
自己株式				
普通株式	66	—	—	66

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	104,496	50.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,496	50.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式				
普通株式	2,090,000	—	—	2,090,000
自己株式				
普通株式	66	91	—	157

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	104,496	50.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,492	50.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,502,783千円	現金及び預金勘定 1,601,394千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 35,168千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 35,182千円
現金及び現金同等物 1,467,614千円	現金及び現金同等物 1,566,212千円

## (セグメント情報等)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは単一のセグメントのため、該当事項はありません。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 4 セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,062円62銭	1,061円33銭
1株当たり当期純利益金額	89円74銭	49円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,220,806	2,218,015
普通株式に係る純資産額(千円)	2,220,806	2,218,015
普通株式の発行済株式数(株)	2,090,000	2,090,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	2,089,934	2,089,843

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	187,565	104,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	187,565	104,471
普通株式の期中平均株式数(株)	2,089,934	2,089,888

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)および当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)ともに該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務関係、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,304,046	1,395,206
売掛金	1,649,698	1,506,173
仕掛品	63,954	74,747
原材料及び貯蔵品	4,895	4,300
前渡金	1,597	1,199
前払費用	14,659	13,833
繰延税金資産	158,018	133,074
その他	16,093	25,989
貸倒引当金	△164	△150
流動資産合計	3,212,799	3,154,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	388,482	388,722
減価償却累計額	△221,451	△232,306
建物(純額)	167,031	156,416
構築物	3,955	3,955
減価償却累計額	△3,687	△3,731
構築物(純額)	267	224
工具、器具及び備品	34,368	32,946
減価償却累計額	△30,762	△29,920
工具、器具及び備品(純額)	3,606	3,025
土地	604,806	604,806
リース資産	61,690	46,520
減価償却累計額	△38,949	△37,116
リース資産(純額)	22,740	9,403
建設仮勘定	—	175,000
有形固定資産合計	798,453	948,877
無形固定資産		
ソフトウェア	165,410	235,792
リース資産	5,524	3,515
その他	2,757	2,757
無形固定資産合計	173,691	242,064
投資その他の資産		
投資有価証券	27,697	19,933
関係会社株式	336,330	336,330
長期前払費用	5,634	2,994
繰延税金資産	55,155	65,277
保険積立金	84,927	92,648
その他	35,936	34,489
投資その他の資産合計	545,681	551,673
固定資産合計	1,517,827	1,742,616
資産合計	4,730,626	4,896,991

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	332,049	363,920
1年内返済予定の長期借入金	624,391	718,755
リース債務	15,345	9,007
未払金	78,041	79,669
未払費用	115,423	124,641
未払法人税等	52,456	11,552
未払消費税等	5,534	25,154
預り金	36,712	40,541
前受収益	3,044	3,048
賞与引当金	319,300	276,497
受注損失引当金	6,533	—
流動負債合計	1,588,832	1,652,788
固定負債		
長期借入金	679,973	778,238
リース債務	12,919	3,911
退職給付引当金	137,574	154,905
固定負債合計	830,466	937,055
負債合計	2,419,298	2,589,843
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	550,150	550,150
資本剰余金		
資本準備金	517,550	517,550
資本剰余金合計	517,550	517,550
利益剰余金		
利益準備金	14,305	14,305
その他利益剰余金		
別途積立金	630,000	630,000
繰越利益剰余金	594,937	593,523
利益剰余金合計	1,239,243	1,237,828
自己株式	△66	△139
株主資本合計	2,306,876	2,305,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,450	1,758
評価・換算差額等合計	4,450	1,758
純資産合計	2,311,327	2,307,147
負債純資産合計	4,730,626	4,896,991

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
売上高合計	6,049,845	5,712,439
売上原価		
売上原価合計	4,982,309	4,806,064
売上総利益	1,067,536	906,375
販売費及び一般管理費	826,251	776,886
営業利益	241,285	129,489
営業外収益		
受取利息	117	52
受取配当金	210	210
助成金収入	100,194	79,405
その他	4,263	3,824
営業外収益合計	104,786	83,493
営業外費用		
支払利息	19,162	20,022
営業外費用合計	19,162	20,022
経常利益	326,909	192,960
特別利益		
貸倒引当金戻入額	44	14
特別利益合計	44	14
特別損失		
固定資産除却損	—	48
投資有価証券評価損	—	3,230
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	960
特別損失合計	—	4,240
税引前当期純利益	326,953	188,733
法人税、住民税及び事業税	167,162	68,990
法人税等調整額	△22,567	16,661
法人税等合計	144,595	85,651
当期純利益	182,358	103,082

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	550,150	550,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	550,150	550,150
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	517,550	517,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	517,550	517,550
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	517,550	517,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	517,550	517,550
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	14,305	14,305
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,305	14,305
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	530,000	630,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	—
当期変動額合計	100,000	—
当期末残高	630,000	630,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	617,075	594,937
当期変動額		
剰余金の配当	△104,496	△104,496
別途積立金の積立	△100,000	—
当期純利益	182,358	103,082
当期変動額合計	△22,138	△1,414
当期末残高	594,937	593,523
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,161,381	1,239,243
当期変動額		
剰余金の配当	△104,496	△104,496
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	182,358	103,082
当期変動額合計	77,862	△1,414
当期末残高	1,239,243	1,237,828

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△66	△66
当期変動額		
自己株式の取得	—	△72
当期変動額合計	—	△72
当期末残高	△66	△139
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,229,014	2,306,876
当期変動額		
剰余金の配当	△104,496	△104,496
当期純利益	182,358	103,082
自己株式の取得	—	△72
当期変動額合計	77,862	△1,487
当期末残高	2,306,876	2,305,389
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,399	4,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	△2,692
当期変動額合計	51	△2,692
当期末残高	4,450	1,758
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,399	4,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	△2,692
当期変動額合計	51	△2,692
当期末残高	4,450	1,758
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,233,414	2,311,327
当期変動額		
剰余金の配当	△104,496	△104,496
当期純利益	182,358	103,082
自己株式の取得	—	△72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	△2,692
当期変動額合計	77,913	△4,179
当期末残高	2,311,327	2,307,147

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
S I サービス業務	3,467,903	85.1
ソフトウェア開発業務	2,232,968	117.9
ソフトウェアプロダクト業務	550,646	99.8
その他	4,032	103.0
合計	6,255,551	95.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 外注実績

当連結会計年度の外注実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	外注高(千円)	前年同期比(%)
S I サービス業務	1,130,855	83.7
ソフトウェア開発業務	494,693	96.2
ソフトウェアプロダクト業務	37,290	99.4
その他	22	70.8
合計	1,662,861	87.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
商品販売	107,528	106.2

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ④ 受注実績

当連結会計年度の受注実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
S I サービス業務	3,423,258	83.5	593,805	96.1
ソフトウェア開発業務	2,212,804	116.0	227,628	91.8
ソフトウェアプロダクト業務	564,317	102.9	17,488	469.1
商品販売	179,036	107.1	3,721	63.7
合計	6,379,415	94.9	842,644	96.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ⑤ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
S I サービス業務	3,446,970	83.4
ソフトウェア開発業務	2,232,968	117.9
ソフトウェアプロダクト業務	550,556	99.9
商品販売	181,149	109.4
その他	4,032	103.0
合計	6,415,676	95.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東芝ソリューション㈱	1,276,048	18.9	967,516	15.0
㈱富士通中部システムズ	724,345	10.7	—	—

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度の㈱富士通中部システムズについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(平成23年6月22日付予定)

1. 新任監査役候補

監査役 西河 直

(注) 新任監査役候補者 西河 直氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。